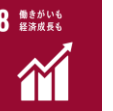


市長マニフェストの取組状況（令和7年度の主な実績）

※実施した各事業は17のSDGsのゴールと紐づけています。

ビジョン1 『ひと』を育む

「人と人がつながる」まち	自治会活動の負担軽減（デジタルの活用・広報紙の見直し）	○自治会活動における自治会長等の負担軽減を図るため、電子回覧板など自治会活動に特化した機能を有するアプリ「結ネット」を継続して運用するとともに、令和8年度から広報紙の発行回数を月2回から月1回へ変更するための準備として、広報紙のリニューアルを進めました。	 
	「まちづくり担い手マッチング」のさらなる推進	○市民活動団体、学校、企業等が有機的に連携し、活動を補完し合う「まちづくり担い手マッチング」を推進するため、団体同士の交流会を実施し、新たな「つながり」の創出に努めました。	 
	子どもや若者との対話の場「ヤングミーティング」の創設	○効果的な問題解決や施策立案につなげるため、市が設定したテーマに基づき、若い世代の声を聴く意見交換会「ヤングミーティング」の実施に向けた準備を進めました。	 
「子育てを楽しむ」まち	「妊娠前→妊娠→出産→子育て」に至る切れ目のない支援	○今後も増加が見込まれる0歳から3歳児までの保育ニーズに対応するため、新たに地域型保育事業所を6施設開設し、保育の受入れ体制を強化しました。 ○健康や子育てに関する情報発信等、地域の子育てに関する情報を一元化し、保護者の不安軽減や子育てへの活用を図るため、新たに母子健康手帳アプリ「子育てアプリかかみっこ」を導入しました。 ○子育て世帯の経済的負担を軽減するため、令和7年4月より子ども医療費（福祉医療）助成制度の対象年齢を「15歳」から「18歳」まで拡大しました。 ○就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生が利用する放課後児童クラブにおいて、夏季休業期間中の弁当の提供を試験的に実施しました。	  
	寺子屋事業などキャリア教育の推進による「地育地就」の実現	○児童生徒の地域福祉への関心を高めるため、福祉に関する仕事の体験学習を行う「福祉体験学習」について、福祉の現場を体験する小学生を対象とするコースと、より専門的な体験学習ができる中高生を対象とするコースに再編し、全5コースを開催しました。 ○企業の協力により、小学生を対象とする企業見学や体験、各企業の経営者のお話を伺う「お仕事体験講座」を開催し、子どもたちの将来の職業観を育みました。 ○将来の目標や夢を持ち、郷土愛を育むことを目的に、夏休み期間中に小中学生を対象とした「ものづくり見学事業」を実施しました。 ○ものづくり見学事業「各務原にんじんコース」において、市内在住の小学生3～6年生を対象に、にんじんの選別・出荷のための選果場施設見学や収穫体験を実施しました。また、市内のケーブルテレビ局において、スタジオ見学やカ	    

		メラ体験などを行う「マスコミコース」も継続実施し、地域の企業について楽しく学びました。 ○イオンモール各務原インターと連携し、「まちのおしごと体験」イベントを開催し、2 日間にわたり市内企業など 15 社が職業体験やワークショップのブースを出展し、主に小学生の親子が参加し、市内企業や職業に触れ合いました。 ○児童生徒一人ひとりが、自分の考え方を広げ、自分の将来に向かって前向きに生きていこうとする姿勢を育むため、夢チャレンジ事業を継続して実施しました。	
	教育機関との連携による「教育と福祉の融合」(旧特別支援学校跡地)	○かかみがはら支援学校の開校に伴い役割を終える各務原特別支援学校について、複数の教育・福祉機関が入る福祉複合施設「さくらスクエア」として利用するためのリニューアル工事を実施しました。	 
	教育支援センターを拠点とした不登校児童の学習支援・居場所づくり	○学校への登校に不安をもつ児童生徒が、学ぶ場所や時間、方法を選択できるようにするため、「あすなろ教室」「さくら（なか、まえみや）」「学びの部屋ココカラ」において、不登校生徒の実態に応じた支援を行いました。 ○学校に対して通いづらさを感じている児童生徒が、子ども会育成協議会のジュニアリーダー・シニアリーダーとの交流を通して、他者との関わりに少しでも自信を持ち、一步を踏み出すきっかけとなるよう交流会を開催しました。	  
	全小中学校体育館へのエアコン設置の早期完了	○児童生徒の教育活動時や災害時の避難所の熱中症対策として、全小中学校体育館に空調設備を整備するため、中学校 3 校、小学校 5 校の工事と小学校 12 校の設計業務を実施しました。	 
「自分をもっと好きになる」まち	新総合体育館・総合防災運動公園の整備推進	○スポーツだけでなく、にぎわいや防災の拠点となる新たな総合体育館と総合運動防災公園の整備に向けて、PFI※事業者との事業契約を締結し、基本設計業務が完了しました。また、体育館の詳細な仕様について認識共有を図るため、各種目協会との意見交換を行いました。 ※PFI: 公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法	    
	性別による役割分担意識の解消、仕事と家庭の両立支援	○家庭内での役割分担や夫婦で協力して育児を行うきっかけとする父親支援講座や固定的な性別役割分担意識やアンコンシャスバイアス（無意識の偏見）の払拭に向けた「ミニ交流会」を新たに開催しました。 ○性別に関わらず、誰もがあらゆる分野で個性と能力を発揮し、みんなで輝ける社会を実現するため、新たに男女共同参画推進事業補助金を創設しました。 ○市内企業の従業員の継続雇用や女性の雇用促進、職員の福利厚生の充実に、企業内保育施設開設支援事業の新築等における補助上限額を 200 万円から 400 万円に引き上げました。	

	「2026 年アジア競技大会」の成功に向けた協力体制の強化	○2026 年 9 月に開催が予定されている愛知・名古屋アジア競技大会ホッケー競技の開催に向けて、大会の実施主体である組織委員会と密に連絡、調整を行い協力体制の強化に努めました。	
	文化資源を活用したまちの魅力創出、国史跡など歴史資源の保存活用	○「国史跡 坊の塚古墳保存活用計画」の策定に着手し、識者の意見を取り入れながら古墳の望ましい保存と活用のあり方について検討を進めました。 ○各務原飛行場の開設から今日までを振り返り、多くの犠牲を出した戦争・空襲の歴史を幅広い世代に伝えるため、戦後 80 周年の特別企画展として「戦後 80 年 各務原市と太平洋戦争～風化させない戦争の歴史～」を開催しました。	

ビジョン2 『くらし』を守る

「緑とともに暮らす」まち	「都市と自然の調和」の実現を目指した地域デザイン	○誰もが将来にわたり、便利で安全に暮らすことができるよう、各務原市らしい“公共交通を軸とした集約型都市構造”の実現に向けた取組を進めるため、本市の都市づくりの基本的な方針を示す「都市計画マスタープラン」と本市の緑地の保全・推進に関する「緑の基本計画」を改定しました。 ○小規模公園を含めて多くの公園が点在している鵜沼朝日町地区において、老朽化した公園施設を廃止するとともに、地域ニーズを反映した5公園のリニューアル整備を実施しました。	  
	脱炭素社会の実現に向けた公共施設の省エネ化、LED化	○省エネの推進や照明環境の向上のため、福祉の里や少年自然の家、水道庁舎、小中学校（那加第三小学校ほか）など19の公共施設の照明についてLED化に取り組みました。	
「健やかな日々がいつまでも続く」まち	eスポーツやスマホアプリを活用した健康・体力づくり支援	○幅広い世代のフレイル予防を推進するため、スマートフォンアプリを活用したフレイル予防ウォーキングの参加対象を40歳以上に拡充したほかシニア向けのeスポーツ教室を新たに開催しました。	 
	医療機関との連携強化による地域医療体制の充実確保	○救急を含む地域医療機能を維持すべく、市民病院の役割を担っている東海中央病院の経営改善を目指し、「経営改革プロジェクト会議」を発足しました。 ○災害発生時の拠点救護所において、医師会、歯科医師会、薬剤師会等と合同でトリアージ※や搬送の訓練を行うことで、医療機関との連携を深化させました。 ※トリアージ：災害時発生現場等において多数の傷病者が同時に発生した場合、傷病者の緊急度や重症度に応じて適切な処置や搬送を行うために傷病者の治療優先順位を決定すること	
	8050問題・ヤングケアラーなど課題を抱える方々への重層的支援	○8050問題やヤングケアラーといった複合的な課題を抱える方々を支援するため、生活支援課寄り添い支援係を新設し、包括的な相談支援体制の整備を行うとともに、支援が必要な方に対する「支援会議」を実施しました。 ○8050問題も含めたひきこもりの方が専門支援員による支援が受けられるよう、「ひきこもり支援ステーション」を新設し、窓口での相談・支援や自宅訪問によるアウトリーチを行うほか、講演会の開催などの広報・啓発活動を行いました。 ○ひきこもりの方に対する居場所として、誰にも気兼ねなくゲームや読書など自由に過ごすことができる「つなぐのお部屋」を総合福祉会館内に開設しました。 ○ヤングケアラーの早期発見と適切な支援の推進を図るため、社会的認知度の向上を目的とした啓発を行うとともに、関係者の支援理解を深める研修を行いました。また、小中学生を対象とした実態把握のためのアンケートの実施やLINEによる相談窓口の設置により、早期発見と適切な支援につなげました。	

「安心とともに暮らす」 まち	市内住宅の耐震化率 100%に向けた支援促進	○市内住宅の耐震化を進めるため、木造住宅耐震診断事業において、本人負担の無料化を引き続き実施しました。また、能登半島地震を踏まえた緊急取組期間として、時限的に木造住宅の耐震補強工事にかかる補助上限を引き上げました。	
	大塚山緑地法面対策事業の早期完了	○鶴沼宝積寺山地内の大塚山緑地法面上部の亀裂対策について、周辺の安全面に配慮しながら工事を進めました。	
	能登半島地震を教訓とした避難所の設備・備蓄品等のさらなる充実	○発災から復興までの被災者支援を行うため、罹災証明書発行業務などのこれまでの機能に加え、建物被害認定をモバイル端末で実施できる機能が追加された新たな被災者支援システムを導入しました。 ○避難所の防災機能強化、安全な活動環境の整備を目的に、これまで実施してきた学校体育館に加え、福祉センターや市民会館、公立保育所の窓ガラスに飛散防止フィルムを整備しました。 ○感染症拡大防止や災害時に必要となる手指消毒剤（アルコール）を市内小中学校等にローリングストックの形で配布しました。	 
	高齢ドライバーによる交通事故防止対策の強化	○高齢者等の交通安全対策の強化のため、出前講座に高齢ドライバー交通安全教室を新設したほか、警察や交通安全協会とともに高齢者死亡事故抑止プロジェクトチームを立ち上げ、商業施設などでの啓発活動や、市内5地区において体験型の交通安全教室を実施しました。 ○交通安全運動の促進を図るため、各務原地区交通安全協会を窓口として、65歳以上等の免許返納者に対し、2千円分の交通系ICカードを交付しました。	 
	消防団活動に対する支援強化（負担軽減・団員確保）	○消防出初式について、消防団員へのアンケート等を踏まえ、開催日の変更及び開催場所を屋内とし、消防団員の負担軽減を図りました。 ○地域の防災力強化のため、小型動力消防ポンプ、小型動力消防ポンプ積載車の更新を行うとともに、地震など大規模災害時に地域住民の応急処置を実施できるよう、新たに簡易担架（四つ折り担架、シート担架）と防災救急セット（50人用）を市内17の班に配備しました。	

ビジョン3 『まち』を支える

「住みやすさを追求する」まち	地下水のPFASに係る中長期的対策の確実な実施	○国内での PFAS 対策事例が少ない中、パイロット試験や市水質改善対策委員会の審議結果などを反映し、新たな浄水処理施設の詳細設計を実施するとともに、令和 8 年度末までの運用開始を目指し工事契約を締結しました。 ○新たな浄水処理施設の運用が開始されるまでの対応として、既存施設（曝気槽）を用いた粒状活性炭による PFAS 濃度低減対策を継続して実施しました。 ○水道事業における PFAS に対する取組を周知するため、ポスターの制作、随時施設見学等の受け入れ、「あさけんの部屋」での動画配信をしました。	
	広域幹線道路の早期全線開通に向けた国・県等との連携強化	○都市計画道路岐阜鶴沼線、犬山東町線バイパス、各務原扶桑線（（仮称）新愛岐大橋）の広域幹線道路について、国や県に対して財源の確保と早期完成を要望しました。	
	学びの森や市民公園を中核としたエリア価値の向上	○市民公園・学びの森のにぎわいを那加商店街まで波及させることを目的とした「まちなかウォーカブル推進事業 那加 from Park 構想」において、学びの森プロムナードの改修、レンタサイクルや市民公園の活用に関する社会実験、那加エリアの取組を発信する情報板「ナカビジョンボード」の設置等を実施しました。また、店舗開業支援補助金により、空き家空き店舗を活用した開業の支援を行いました。	
「にぎわいと活力がふれる」まち	企業誘致の推進、企業の人材確保・定着支援、企業変革・DX 推進支援	○近隣の大学や高校と連携し実施する市内企業への見学会や学内での企業説明会の開催のほか、高校生の保護者向けに就職状況や就職活動の流れなどを説明するセミナーを開催し、市内企業への就職を促進しました。 ○かかみがはら支援学校について企業見学会や企業説明会を初開催したほか、女性向けの企業見学会や合同企業説明会・相談会の実施、ハローワーク岐阜と共同で障がい者面接会や、外国人雇用やインターンシップ、若手の職場定着に関するセミナーを開催するなど、多様な人材確保に関する事業を実施しました。 ○普段足を踏み入れることができない市内企業の工場において、ものづくりを体験できるオープンファクトリーを初開催し、市内企業の技術や魅力を広く知ってもらう機会を創出しました。 ○人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象とした企業変革を学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を開催するとともに、DX に必要な設備投資の一部補助を行うなど、企業が抱える課題解決に向けた支援に取り組みしました。	   
	農地の集積・集約化推進による「地域ぐるみ農業」への支援強化	○農業の将来の在り方、農地の効率的利用やその目標を視覚化した「地域計画」について、地域ぐるみの協議を踏まえ内容のブラッシュアップを行いました。 ○地域ぐるみ農業の実現に向けて、蘇原北部地域において、農業者と地域住民のアンケート調査および地権者説明会を実施しました。	

	空宙博や木曽川前渡南公園など観光エリアの魅力向上	○空宙博において、「空の日（9月20日）」を記念したイベントを開催し、屋内では小中学生を対象としたワークショップ形式の講座、屋外では航空関連企業等の出展によるマルシェ（グッズ販売、自社製造航空機部品展示、ワークショップ等）を実施しました。 ○木曽川前渡南公園（Kakamigahara わたしの PARK）でサイクリングイベントやマルシェを開催し、木曽川中流域の賑わい創出・魅力向上を図りました。	
	デマンド型交通のさらなる導入、駅前広場の整備推進など地域公共交通の充実確保	○民間交通事業者と協力し、地域の移動手段を確保する持続的な公共交通の導入を検証する取組を開始し、路線バス緑苑八木山線が減便となった昼間時間帯に、緑苑団地デマンド便を運行しました。 ○名鉄名電各務原駅の利用者の利便性や安全性を向上させるため、駅前広場整備に向けた用地買収を行いました。	 
「市民に愛され続ける」まち	オンライン申請可能な行政手続き 100%の実現	○デジタル化による市民サービスの向上を図るため、市民会館・文化ホールの利用申込や合葬式墓地使用許可申請などの行政手続のオンライン化を推進し、パソコンやスマートフォンからオンライン申請が可能な手続を拡充しました。	  
	職員による事務処理ミス防止、危機管理の徹底	○職員向けに、他自治体で発生した事例を基に対策方法の紹介やミス防止に向けたコラムを掲載した「事務処理ミス防止通信」を引き続き発行しました。 ○「事務処理ミス防止対策推進方針」に基づく取組として、職員一人ひとりの意識向上を図るため、職員パソコン上において季節や業務の繁閑に応じた啓発メッセージの定期配信を開始しました。 ○情報セキュリティに対する職員の意識向上を図るため、情報資産を取り扱う全職員を対象として、不審メール対応訓練や情報セキュリティ研修を実施しました。	
	人口減少社会を踏まえた公共施設マネジメントの推進	○公共施設等の特性や現状を踏まえ、今後の具体的な対応方針を定める「各務原市公共施設等個別施設計画」について、施設の利用状況や対策費用の更新を行う等、計画の改訂を実施しました。 ○公共施設利用者の利便性向上のため、オンラインでの決済や利用者登録機能を備えた新システム稼働に向けて、機能要件等についての検討を実施しました。	
	トップセールスによる企業版ふるさと納税などの財源確保	○各種事業の財源の確保に向けて、トップセールスによる企業版ふるさと納税に加え、寄附の見込みのある市外企業に対し、受託業者（銀行等）が自身のネットワークを効果的に活用し寄付につなげる「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」を開始しました。	

プラス 『未来を見据えた』まちづくり

もっと笑顔があふれる 元気なまちへ	新たな公民連携・自治体間連携による地域力の増強	○イオンモール各務原インターおよび令和7年度に包括連携協定を締結した明治安田生命との連携により、「まちのおしごと体験」イベントを開催しました。2日間にわたり市内企業など15社が職業体験やワークショップのブースを出展し、主に小学生の親子が参加し市内企業や職業に触れ合いました。 ○近い将来、発生が懸念されている南海トラフ地震に備え、想定震源エリア外の広域的な連携体制の強化、被災時の相互応援体制の構築・強化を図るため、山形県上山市と「災害時等の相互応援に関する協定」を締結しました。また、被災時に物資・資機材等を円滑に調達し避難所等へ供給するため、一般社団法人日本RV協会、中北薬品株式会社、特定非営利活動法人Vネット、ヤマト運輸株式会社と災害時の応援・協力を係る協定を締結しました。 ○「かかみがはら安心ねっとわーく事業」として、行政、地域住民、民間事業者が連携し、見守りのネットワークを構築するため、引き続き、地域社会全体で市民の孤立死防止、安否確認及び行方不明者の早期発見に努めるとともに、事業者等を募りました。 ○資源の有効活用、環境負荷の低減および新たな歳入確保のため、国内最大級のフリマアプリ「メルカリ」を運営する株式会社メルカリと連携し、庁内で不用となった備品等のリユース販売を開始しました。	
	積極果敢な人口減少対策の組織横断的展開	○住宅購入を検討する層をメインターゲットに、本市の子育て・教育施策、移住者のインタビュー等をわかりやすくまとめた「定住促進パンフレット」を制作し、住宅展示場などで配架・配布しました。 ○市内外でのイベントや移住フェアに出展し、市内の魅力的な店舗や人を紹介するタブロイド紙やシティブロモーションブックの配布によるPRを行うとともに、ブースを設置しての移住相談などを行いました。 ○婚活支援事業として会話術やマナーなどを学ぶセミナーを開催するとともに、市内の魅力を活かした場所において婚活イベントを開催し、結婚を望む方の婚活を支援しました。 ○結婚相談所リニューアル事業として、開所時間の拡大、申込みのオンライン化、個別相談の実施等、結婚相談所の機能を強化したほか、親しみやすさや認知度向上のため、結婚相談所の愛称（縁むすび応援センター“かかみがはら 愛meets”）を来庁者等の投票により決定しました。	
	世界に羽ばたくグローバル人材の育成	○夢を見つけ、夢に向かって一歩踏み出す思いを育むため、夢チャレンジ事業の夢・発見応援コースにおいて、海外への留学経験を持つ岐阜県警察本部刑事部国際捜査課の警察官や世界淡水魚水族館アクア・トトぎふの館長による講話、ワークショップ等を開催しました。 ○自然の家に外国人講師を招き、英語を楽しく実践する「English Day Camp」を実施し、異文化交流を通して児童生徒の英語のコミュニケーション能力や学習	

		意欲を高めました。	
	ものづくり企業への支援による強固な地域経済の創出	○各務原市商工会議所と連携し、市内企業に対し、設備導入、販路開拓、新ビジネス展開、雇用・人材育成など、新たな挑戦に活用できる各機関の新年度施策の説明会を実施しました。 ○人材確保難や下請構造からの脱却といった課題を抱える市内中小企業を対象とした企業変革を学び、実践するためのセミナーやワークショップ等を開催するとともに、DXに必要な設備投資の一部補助を行うなど、企業が抱える課題解決に向けた支援に取り組みました。	 
	未利用土地を有効活用したエリア価値の向上	○雇用機会の創出と地域経済の発展のため、各務東町地区及び大野町地区における区域区分の変更（市街化区域への編入）手続きを進めました。 ○未利用土地での産業用地確保のため、各務原 IC 周辺エリアの民間開発の誘導に向けた地権者会への助言、民間事業者からの相談対応に取り組みました。また、各務山エリアでは第3工区の土地利用に向けて、採土業者等との意見交換を継続的に行いました。	 



●SDGsとは

SDGs (Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標) は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標です。2015年の国連サミットにおいて全ての加盟国が合意した「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中で掲げられました。2030年を達成年限とし、17のゴールと169のターゲットから構成されています。